

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社マックハウス

【英訳名】 MAC HOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 舟橋浩司

【本店の所在の場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉浦功四郎

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03 3316 1911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉浦功四郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第21期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年11月30日	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高 (百万円)	31,256	29,446	10,775	10,510	42,411
経常利益又は経常損失 (百万円)	657	1,506	175	810	466
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (百万円)	1,478	734	54	813	2,102
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	-	-	1,617	1,617	1,617
発行済株式総数 (千株)	-	-	15,597	15,597	15,597
純資産額 (百万円)	-	-	13,064	13,017	12,439
総資産額 (百万円)	-	-	27,786	27,498	27,501
1株当たり純資産額 (円)	-	-	837.74	834.78	797.69
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期 (当期) 純損失金額 (円)	94.80	47.09	3.51	52.17	134.85
潜在株式調整後1株当 たり四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	-	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	-	-	47.0	47.3	45.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,434	364	-	-	902
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	158	67	-	-	223
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	386	249	-	-	414
現金及び現金同等物の四 半期末 (期末) 残高 (百万円)	-	-	6,949	8,837	9,518
従業員数 (人)	-	-	626	525	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第22期第3四半期累計(会計)期間は潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第21期第3四半期累計(会計)期間並びに第21期の潜在調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	525	(1,501)
---------	-----	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人8時間当たり1日換算)は、第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

商品部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比
メンズアウター	608百万円	89.3%
メンズインナー	2,606百万円	101.0%
メンズボトムス	1,829百万円	101.9%
レディース	3,002百万円	93.3%
その他	2,463百万円	98.5%
合計	10,510百万円	97.5%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、子供服及び小物等であります。

(2) 地区別売上実績

地区別	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比
北海道	670百万円	103.1%
東北	1,211百万円	107.2%
関東	2,908百万円	93.9%
中部	1,563百万円	97.7%
近畿	1,553百万円	97.5%
中国	695百万円	95.5%
四国	407百万円	96.7%
九州	1,500百万円	96.5%
合計	10,510百万円	97.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

商品部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比
メンズアウター	614百万円	86.6%
メンズインナー	1,420百万円	96.1%
メンズボトムス	1,032百万円	77.4%
レディース	1,942百万円	86.1%
その他	1,480百万円	82.4%
合計	6,489百万円	85.7%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、子供服及び小物等であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）における我が国経済は、東日本大震災による生産面・供給面での制約が徐々に解消されて穏やかな回復に向かいつつある一方、原発事故や長期化する円高の影響、さらには欧州の金融市場の動揺をきっかけとする海外経済の減速等、世界経済への懸念は増大しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

1) 消費環境の概要

震災直後に急速に冷え込んだ消費マインドは、地区による濃淡はありながらも平常を取り戻しつつありますが、勤労者世帯の消費支出は減少が続いているなど、個人消費全般に環境はなお厳しいものとなっております。

衣料品の消費に影響を及ぼす天候については、上半期の前半に低温の時期がありましたが、その後、カレンダーに合った季節感の天候で推移し、当第3四半期会計期間は、気温が全般に高く、降水量も全国的に多めでした。

2) 当社の状況

厳しい消費環境のもと、当社は以下のような施策を実施して、客層の拡大を図り、売上の拡大、経費の削減に努めてまいりました。

商品施策

メンズ部門

上期にも実施してきた、トータルコーディネート重視の提案を、当第3四半期においても各店舗の状況に応じてきめ細かく実施しました。また、昨年あたたかインナーとして開発した「M A C H E A T」をアウターや小物などにも展開を広げ、お客さまのニーズに合ったベーシックな商品が揃った売り場づくりを行った結果、客単価の上昇につながり、商品アイテム数の削減も実現するなど、商品構成の変革が売上・利益率の向上に寄与しました。

レディース・キッズ部門

上期には重点販売商品の明確化が十分に徹底できていなかったとの反省から、メンズ商品と同様にコーディネート重視の提案に努めた結果、一部のP B ジーンズで予想以上の売上が実現するなど、部分的にはお客さまの支持を得られるようになってきており、引き続きお客さまの声を商品構成に反映させる仕組みを具体化してまいります。

その他

地域密着型の小物を充実させることにより、ご来店の頻度やお買上点数の向上を図りました。

その他の施策

当第3四半期会計期間においては、フリーマガジン「NANA style」第3号の発行、テレビCMの実施、及びそれらと連動したチラシによる販売促進活動の他、60歳以上の方を対象とする「シルバー割引」の実施や、モバイル会員向けの機動的な情報発信・割引施策などの販売促進策を実施しました。

また、新規出店につきましては、引き続き慎重な姿勢で取り組み、当第3四半期会計期間には古着も扱う「エコカジ屋」業態を5店舗出店した一方、17店舗の退店により、第3四半期末店舗数は498店舗（前年同四半期比28店舗減少）となりました。

さらに、29店舗において店舗改装を実施し、お客さまにとって快適な売り場づくりにも努めました。

加えて、各店舗に寄せられるお客さまの声を、よりきめ細かく施策に反映させるために設置した大阪事務所と名古屋事務所が上期より稼働を開始し、店舗の特性に応じたMDの構築に貢献した他、上期に引き続き諸経費の削減に取り組み、概ね計画どおりに経費をコントロールしてきました。

これらの結果、商品構成の変更、店舗改装の効果としての店舗イメージの刷新や、幅広いお客さまへ向けた広告活動などが奏功して、お客さまの層が大きく拡大しました。

当第3四半期会計期間における売上高は10,510百万円（前年同四半期比2.5%減）、売上総利益率の前年同四半期比2.7ポイントの改善及び販売費及び一般管理費の削減によって、営業利益は785百万円（前年同四半期は営業利益122百万円）、経常利益は810百万円（前年同四半期は経常利益175百万円）、四半期純利益は813百万円（前年同四半期は四半期純損失54百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、27,498百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ564百万円増加し、19,879百万円となりました。これは主に現金及び預金が481百万円減少した一方で、売掛金が624百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ566百万円減少し、7,618百万円となりました。これは主に閉店により敷金及び保証金が646百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ580百万円減少し、14,481百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ926百万円減少し、11,005百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が340百万円、ファクタリング債務が495百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ346百万円増加し、3,475百万円となりました。これは主に長期リース資産減損勘定が297百万円減少した一方で、資産除去債務が624百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ578百万円増加し、純資産は13,017百万円となりました。

これは主に四半期純利益を734百万円計上したことや剰余金の配当155百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は47.3%となり前事業年度末に比べ2.1%ポイント増となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期会計期間末における1株当たり純資産額は834円78銭となり前事業年度末に比べ37円09銭の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前四半期会計期間末に比べ445百万円増加し、8,837百万円となりました。

また当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、637百万円(前年同四半期は108百万円の減少)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益を855百万円計上するとともに、たな卸資産の増加により1,040百万円減少し、仕入債務の増加により1,226百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、159百万円(前年同四半期は74百万円の増加)となりました。

これは主に、定期預金の預入により200百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が69百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、31百万円(前年同四半期は183百万円の減少)となりました。

これは主に割賦債務の返済による支出30百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事実上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,597,638	15,597,638	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	15,597,638	15,597,638	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	-	15,597,638	-	1,617	-	5,299

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,572,000	155,720	-
単元未満株式	普通株式 22,338	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,597,638	-	-
総株主の議決権	-	155,720	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	3,300	-	3,300	0.02
計	-	3,300	-	3,300	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	400	350	359	434	370	354	329	324	349
最低(円)	266	309	315	324	341	311	293	295	308

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	営業本部長兼店舗開発室長	取締役	営業本部長兼営業部長	風見好男	平成23年9月1日
取締役	管理本部長兼総務グループ長	取締役	管理本部長兼業務改革室長	杉浦功四郎	平成23年9月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,446	10,927
売掛金	1,079	455
商品	7,851	7,445
前渡金	10	6
前払費用	416	443
その他	75	37
流動資産合計	19,879	19,315
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	177	186
建物附属設備（純額）	633	552
構築物（純額）	46	46
工具、器具及び備品（純額）	60	60
土地	238	238
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	1,156	1,086
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	7	-
無形固定資産合計	114	106
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	204	230
敷金及び保証金	6,086	6,733
破産更生債権等	26	7
その他	97	67
貸倒引当金	67	47
投資その他の資産合計	6,347	6,993
固定資産合計	7,618	8,185
資産合計	27,498	27,501

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,808	6,149
ファクタリング債務	2,840	3,336
未払金	321	523
未払法人税等	55	133
未払消費税等	31	2
未払費用	1,156	768
預り金	11	9
前受収益	31	33
賞与引当金	26	80
店舗閉鎖損失引当金	231	344
リース資産減損勘定	423	509
リース債務	2	2
資産除去債務	32	-
その他	30	39
流動負債合計	11,005	11,932
固定負債		
長期未払金	284	330
退職給付引当金	1,374	1,416
役員退職慰労引当金	130	122
転貸損失引当金	258	202
長期預り保証金	206	198
長期リース資産減損勘定	536	833
リース債務	4	6
資産除去債務	624	-
繰延税金負債	56	19
固定負債合計	3,475	3,129
負債合計	14,481	15,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	6,105	5,527
自己株式	5	5
株主資本合計	13,017	12,439
純資産合計	13,017	12,439
負債純資産合計	27,498	27,501

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	31,256	29,446
売上原価	17,556	15,569
売上総利益	13,699	13,876
販売費及び一般管理費	14,487	12,428
営業利益又は営業損失()	787	1,448
営業外収益		
受取利息	19	16
受取家賃	246	293
受取手数料	99	80
雑収入	59	43
営業外収益合計	424	434
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸費用	224	282
転貸損失引当金繰入額	57	79
雑損失	8	10
営業外費用合計	294	375
経常利益又は経常損失()	657	1,506
特別利益		
受取違約金	8	-
転貸損失引当金戻入額	2	-
保険差益	4	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	18	52
特別利益合計	33	52
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	42	4
店舗閉鎖損失	28	2
減損損失	522	50
店舗閉鎖損失引当金繰入額	106	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	505
災害による損失	-	34
特別損失合計	702	649
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	1,327	909
法人税、住民税及び事業税	151	138
法人税等調整額	0	37
法人税等合計	150	175
四半期純利益又は四半期純損失()	1,478	734

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,775	10,510
売上原価	5,875	5,448
売上総利益	4,900	5,061
販売費及び一般管理費	4,777	4,276
営業利益	122	785
営業外収益		
受取利息	6	5
受取家賃	86	96
受取手数料	40	32
雑収入	25	17
営業外収益合計	158	150
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	79	92
転貸損失引当金繰入額	21	29
雑損失	2	2
営業外費用合計	105	125
経常利益	175	810
特別利益		
受取違約金	2	-
転貸損失引当金戻入額	2	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7	52
特別利益合計	12	52
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	10	-
店舗閉鎖損失	-	2
減損損失	149	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31	1
特別損失合計	193	7
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	5	855
法人税、住民税及び事業税	49	44
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	49	42
四半期純利益又は四半期純損失()	54	813

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	1,327	909
減価償却費	200	128
減損損失	522	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	505
災害損失	-	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	42
賞与引当金の増減額(は減少)	90	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	20
受取利息及び受取配当金	19	16
転貸損失引当金の増減額(は減少)	34	55
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	15	113
支払利息	4	4
賃借料との相殺による保証金返還額	308	251
売上債権の増減額(は増加)	544	624
たな卸資産の増減額(は増加)	123	406
仕入債務の増減額(は減少)	2,350	840
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	7
固定資産売却損益(は益)	2	-
固定資産除却損	42	4
店舗閉鎖損失	28	2
未払消費税等の増減額(は減少)	54	28
未収消費税等の増減額(は増加)	67	-
その他	133	70
小計	3,231	163
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	200	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,434	364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37	75
有形固定資産の売却による収入	1	-
定期預金の預入による支出	-	200
敷金及び保証金の差入による支出	68	19
敷金及び保証金の回収による収入	262	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	158	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	311	155
リース債務の返済による支出	2	2
割賦債務の返済による支出	72	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,662	681
現金及び現金同等物の期首残高	10,612	9,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,949	8,837

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ19百万円減少し、税引前四半期純利益は525百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は676百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,758百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,492百万円
2 ファクタリング債務 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	2 同左

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 4,799百万円	役員報酬及び給与手当 3,953百万円
賞与引当金繰入額 20百万円	賞与引当金繰入額 26百万円
退職給付費用 127百万円	退職給付費用 120百万円
営業地代家賃 4,346百万円	営業地代家賃 3,913百万円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給与手当 1,626百万円	役員報酬及び給与手当 1,393百万円
賞与引当金繰入額 20百万円	賞与引当金繰入額 26百万円
退職給付費用 42百万円	退職給付費用 40百万円
営業地代家賃 1,414百万円	営業地代家賃 1,302百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)												
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,363百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,414百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,949百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,363百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,414百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>6,949百万円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,609百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>8,837百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,446百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,609百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>8,837百万円</u>
現金及び預金勘定	8,363百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,414百万円</u>												
現金及び現金同等物	<u>6,949百万円</u>												
現金及び預金勘定	10,446百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,609百万円</u>												
現金及び現金同等物	<u>8,837百万円</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	3,388

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	834円78銭	1株当たり純資産額	797円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,017	12,439
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,017	12,439
普通株式の発行済株式数(千株)	15,597	15,597
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,594	15,594

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	94円80銭	1株当たり四半期純利益金額	47円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,478	734
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,478	734
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,594

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 52円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	54	813
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	54	813
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月6日

株式会社 マックハウス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月6日

株式会社 マックハウス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。